

平成28年度 政策調整会議による事務事業評価(事前評価)結果

No.	担当		事務事業名称	2次評価(政策調整会議)					見直しの具体的な方策及び指示事項
	課	班		必要性	効率性	公平性	緊急性	方向性	
1	総務課	ジオパーク推進・地域活性化室	ラベンダーの里かみふらのふるさと応援寄附モニター事業	A	A	A	B	実施	地域特産品の全国的なPRとして有効な手段であり、地場産品の販売促進に大きく貢献すると考えられる。また、モニター品提供者の自覚を高め、品物の品質の向上も期待されるため実施とする。
2	総務課	ジオパーク推進・地域活性化室	第6次総合計画策定事業	A	A	A	B	実施	策定業務を専門業者に委託することで、効率的な策定を図るとともに、広く専門的・先進的な事例等を取り入れ、よりよい総合計画の策定に資することができると考えられるため実施とする。
3	総務課	企画財政班	かみふらの町120年記念事業(町開基120周年記念事業)	A	A	A	A	実施	周年事業の実施については、町に対する思いを再確認することは、今後も継続する「住民との協働のまちづくり」や様々な施策を組み合わせた定住・人口維持施策を進めていくことから有用である。
4	総務課	企画財政班	地域情報ネットワーク活用「十勝岳温泉地区映像配信」(超高速ブロードバンド基盤利活用事業)	A	A	A	B	実施	地域振興策における観光拠点(スポット)の環境整備については、観光振興計画において求められており、十勝岳温泉(凌雲閣)からの眺望は、町の重要な観光資源の一つであり、そのライブ配信の町内外へのPR策として、有用である。また、登山者へのWi-Fi提供についても、登山者の利便性の向上の図ることに十勝岳登山口の魅力アップに効果があることが期待される。また町が整備した農村部FWAの有効活用にも資することとなるため実施とする。
5	町民生活課 保健福祉課	総合窓口班 子育て支援班	子育て家庭の低所得対策	A	A	A	B	見直し	・初回受診料も補助し、完全無料にすること。 ・平成29年度から実施。
6	町民生活課	総合窓口班	「コンビニ交付サービス」構築導入事業	A	A	A	B	見直し	・現在の町内の普及率は10%程度と低水準であるものの、導入により本籍地が本町の方や転入してくる方のサービスの向上は図られ、合わせて効率化による窓口職員の配置についても改善できる余地が生まれる。特交措置が平成30年度で終了するので、導入まで1年程度期間が必要であることから平成29年度で実施とする。今回の結果を踏まえて予算査定で協議する。
7	町民生活課	総合窓口班	記載台及び窓口カウンター更新事業	A	B	A	C	見直し	必要性は理解できるが緊急性はない。 用紙サイズについては変更してもよいが、現在の記載台で対応すべき。
8	町民生活課	生活環境班	生活安全対策(交通安全指導員処遇改善)	A	A	A	B	見直し	人員確保及び若返り化の為の募集方法と合わせて費用弁償の単価について再検討されたい。活動日数については実施する。
9	町民生活課	生活環境班	生活安全対策「町民交通安全大会2018」	A	A	A	B	実施	実施とする。
10	町民生活課	生活環境班	債権管理条例の施行(町営住宅使用料納付事務の見直し)	A	A	A	A	実施	債権管理条例が4月からの施行なので年度内にシステムを更新できるなら補正して対応されたい。
11	町民生活課	生活環境班	一般廃棄物処理施設周辺道路草刈用機械の購入	A	A	A	B	実施	周辺地域の整備に必要であり実施とする。

No.	担当		事務事業名称	2次評価(政策調整会議)					方向性	見直しの具体的な方策及び指示事項
	課	班		必要性	効率性	公平性	緊急性			
12	町民生活課	自治推進班	集会施設維持修繕	A	B	A	B	見直し	・所管課の評価通り住民会活動の拠点として必要であり、計画的な修繕は必要な事から平成29年度から基本的には実施とするが、全体予算の中を鑑み、部分的な実施とする可能性はある。また、しらかば会館の利用に関しては住民会と十分に協議すること。	
13	町民生活課	税務班	債権管理条例の施行(固定資産税の納期見直し)	A	A	A	B	実施	住民税の納付時期(偶数月)も配慮されており、所管課の提案通り実施とする。	
14	産業振興課	農業振興班	多面的機能支払交付金事業	A	A	A	B	実施	・共同活動により農用地、水路、農道等の地域資源の適切な保全管理(農地の保全、水源の涵養、自然環境の保全、良好な景観の形成等)が行われ、多面的機能が維持・発揮されることが期待できるため、実施とする。 ・平成29年度に実施。	
15	産業振興課	農業振興班	農業後継者対策費(結婚相談員)	A	A	A	B	実施	次世代の農業後継者を確保するため政策的な支援は必要であり、JAのエリア化、アグリパートナー協議会の広域化のため両者では雇用できないことから、町が直接雇用することは妥当である。	
16	建設水道課	建設班	町道維持管理車輛(4tダンプ)購入	A	A	A	B	実施	購入からすでに24年が経過し、消耗品調達も困難となってきており、また運転席床下には穴が開いていることから非常に危険な状態となっている。 現在のダンプは2t車のため積載量が少ないことから4tダンプに更新することで道路維持管理委託の作業効率のアップにも繋がる。 大きな劣化も見られることから更新は適切であり、用途、作業効率の点から積載量の増加も必要と判断し、実施とする。	
17	建設水道課	建設班	上富良野住宅リフォーム助成事業	A	A	A	B	見直し	申請者及び納税確認の範囲において一部要綱の修正を行い実施とする。	
18	建設水道課	建設班	公共施設における石綿影響調査	A	A	A	B	実施	他自治体における剥離落下事故等の報道によりアスベストに対する住民の関心が高まっていること、また、町職員による監視では判断する職員の主観的要素が大きいことから、より客観的な評価による安全性を確立するため実施とする。	
19	保健福祉課	子育て支援班	保育所等における業務効率化推進事業	A	A	A	A	実施	・町の総合戦略(若い世代の結婚・出産子育てを希望をかなえる)による子育て支援に位置付く事業であり、担当案のとおりとする。 ・予算措置は6月補正で行う。	
20	保健福祉課	子育て支援班	子育て支援拠点事業体制整備	A	A	A	B	実施	・責任体制強化を図るため嘱託職員化は必要との意見があり、実施とする。 ・平成29年度に実施。	
21	保健福祉課	子育て支援班	子どもセンター施設整備	A	B	A	B	見直し	・食育サロン等新たな取組も検討されており、キッチンについては実施とする。また、有効な財源があればトイレも実施する。 ・平成29年度に実施。	
22	保健福祉課	子育て支援班	保育補助者雇上強化事業補助	A	A	A	B	実施	・国の補助制度もあり、保育サービスの充実に期待できることから、実施とする。 ・平成29年度に実施。	
23	保健福祉課	子育て支援班	マタニティ教室	A	A	A	B	実施	・内容を多岐に渡るものでの実施を検討するものとし、実施とする。 ・平成29年度に実施。	

No.	担当		事務事業名称	2次評価(政策調整会議)					見直しの具体的な方策及び指示事項
	課	班		必要性	効率性	公平性	緊急性	方向性	
24	保健福祉課	福祉対策班	障害者福祉システム改修業務	A	A	A	B	実施	地域生活支援事業をシステム改修により、情報のセキュリティ化を図り、効果的・効率的に実施していく。
25	保健福祉課	福祉対策班	成年後見制度利用助成事業	A	A	A	B	実施	高齢化に伴い判断能力が不十分な高齢者の増加や障害者(身体・知的・精神)の自立支援が進み、在宅生活する障害者が増加している。それにより、財産管理や契約行為など自ら判断出来ない高齢者・障害者が増加傾向にあり、成年後見制度の利用が必要が高まってきている。高齢者や障害者の多くは経済的に困窮しているため、助成事業が必要である。国・道の補助もあり、障害者等の自立支援は町で行おう必要があるため実施とする。
26	保健福祉課	健康推進班	マイナンバー制度による健康管理システム改修	A	A	A	B	実施	事務の効率化、情報セキュリティーの観点からも必要であると判断し、実施する。
27	保健福祉課	健康推進班	産後健康づくり支援事業	A	A	A	B	実施	妊産婦に対する支援施策として有効であり、担当課の評価通り実施する。
28	教育振興課	社会教育班	圧雪車購入	A	A	A	A	実施	・冬期間における屋外スポーツ及び健康増進のため、スキー場及びクロスカントリーコースは住民にとって不可欠であり、特にスキーは児童・生徒の授業カリキュラムで取り組んでいる。またクロスカントリーは自衛隊訓練の取り組みや健康のため歩くスキーを利用しているため、スキー場及びクロスカントリーコースを整備する圧雪車は必要である。また、災害時におけるヘリポートとして草分防災センターが指定されており、冬期間の対応としても圧雪車は必要であるため実施とする。 ・予算措置は6月補正を行う。
29	教育振興課	社会教育班	(仮称)ぼく・わたしのはじめて読書事業 (子ども読書推進事業)	A	A	A	B	実施	図書館を利用していただく仕組みとして効果的であるため、実施とする。
30	教育振興課	社会教育班	北・北海道銃剣道大会開催補助事業	A	A	A	B	実施	要綱に基づくもので、実施とする。ほか4市町の補助額について確認されたい。
31	教育振興課	学校教育班	上富良野高等学校振興対策事業	A	A	A	B	実施	新たな上高生徒の進路実現の支援策として、介護職員初任者研修(旧ホームヘルパー)の取得希望者に対応するよう受講料の一部の支援を行うほか、補助対象とはしないが一般町民も含めて募集を行う等、学生に支障のない範囲での拡大実施できないか検討し、実施とする。
32	教育振興課	学校教育班	算数セットの公費化	B	B	A	B	見直し	学校外で使用することがなければ、その他学校で用意する教材として整備する必要はある。その際、実施するが、各教材をセットとして購入するのではなく単品で必要個数を揃えること。
33	教育振興課	学校教育班	特別支援教育指導助手	A	A	A	B	実施	重度の知的障がい・注意欠陥多動障がいの児童の衝動的な行動から安全面での配慮が必要であり、対象児童の個別支援を行うため支援助手の配置は必要であるため実施とする。
34	教育振興課	学校教育班	社教センター・公民館電話設備更新	A	A	A	B	実施	相当数年数も経過し、電話設備の更新時期は妥当である。